



令和2年10月16日

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

於：第3回偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループ

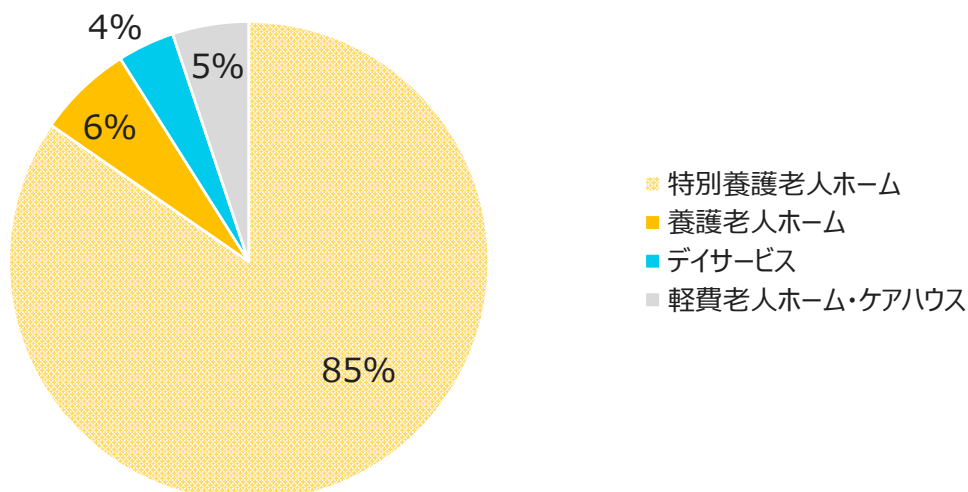
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service

介護従事者等に対する偏見・差別に関するアンケート概要

2023

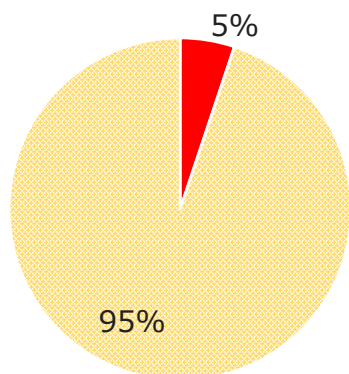
- 全国老施協では、新型コロナウイルス感染症に伴う偏見・差別等に関する緊急アンケートを実施し、実態把握を行った。
- 本会会員うち役員等関係施設225事業所のうち78事業所(34.7%)からの回答を得た。回答期間は令和2年10月9日～12日迄。

施設種別



- 新型コロナウイルス感染症の発生事業所は5.1%（4事業所）であり、感染した方の属性は、職員及びその家族であった。
- 感染発生の実実は4件うち3件が公表したが、公表していないが情報が漏れたと回答した事業所が1件あった。

貴施設・事業所関係者において
新型コロナウイルス感染者がいたか



■ はい ■ 現時点で感染者はいない

感染者の属性
(複数回答)

感染者の属性	件数
施設・事業所の職員	3
施設・事業所の職員の家族	2
施設・事業所の利用者	0
施設・事業所の利用者の家族	0
その他	0
総計	5

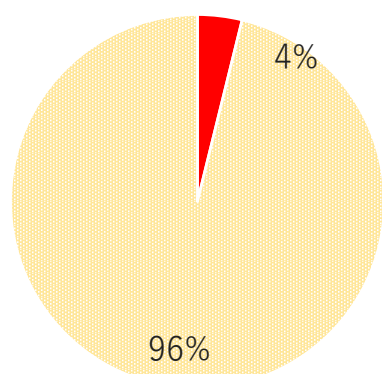
感染発生の実実は
公表したかどうか

項目	件数
公表した	3
公表していないが情報が漏れた	1
公表していない	0
総計	4

【施設・事業所】に対する偏見・差別について

- 施設・事業所において新型コロナウイルス感染症に関連した差別・偏見等があったかどうかについては、あったと回答した事業所が約4%（3件）あった。
- 内容として、地域からの誹謗中傷の他、取引業者の取引停止、感染者がでた他の事業所と勘違いされ、利用控えされた事例が報告されている。

施設・事業所における
新型コロナに伴う差別・偏見等が
ありましたか



■ はい ■ いいえ

貴施設・事業所が受けた差別・偏見等について

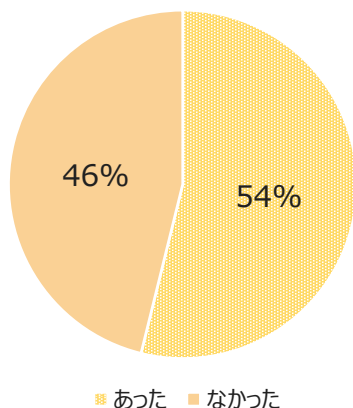
項目	件数
貴施設・事業者に対して抗議文や嫌がらせの文書が届いた	0
貴施設・事業所に対して地域等における批判的な風評・誹謗中傷が流布した	2
貴施設・事業所に対してインターネット等における誹謗中傷の書き込み等が	0
貴施設・事業所の建物等の落書きや器物損壊等の被害を受けた	0
貴施設・事業所が会議・集会などで除外・排斥された	0
貴施設・事業所の取引業者から取引を停止・抑制された	1
その他	1
総計	4

その他：

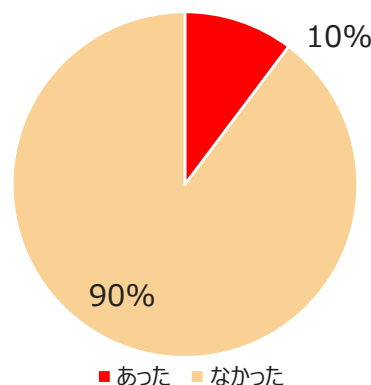
- 感染者が出た近隣施設と勘違いされ、利用控えされた。

- 施設・事業所において新型コロナウイルス感染症に関連すると思われる利用者の利用控えについては、54%（42件）の事業所で「あった」と回答した。
- さらに、新型コロナウイルス感染症の感染に対する恐れ等が原因と思われる職員の離職については、10%（8件）の事業所で「あった」と回答した。

新型コロナウイルス感染症に関連する
利用者側の利用控えなどがあったか



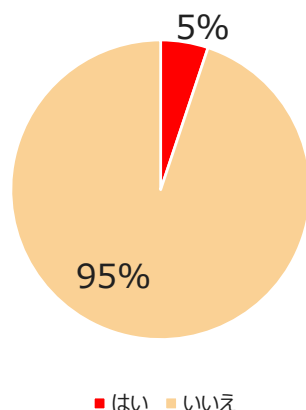
新型コロナウイルス感染症の感染に対する恐れ等が
原因と思われる職員の離職があったか



【職員及びその家族】への偏見・差別等について

- 職員及びその家族が、新型コロナウイルス感染症に関連した差別・偏見等を受けたことがあるかについては、5%（4件）の事業所があると回答した。
- その内容は、地域等からの誹謗中傷、いじめ・暴言の他、子どもの保育園等の利用を断られた事例があった。また、感染発生の隣接法人と誤認して風評被害を受けた事例もあった。

職員及びその家族が、新型コロナウイルス感染症
に関連した差別・偏見等を
受けたことがあるか



介護従事者及びその家族が受けた
新型コロナウイルス感染症に関連した差別・偏見等

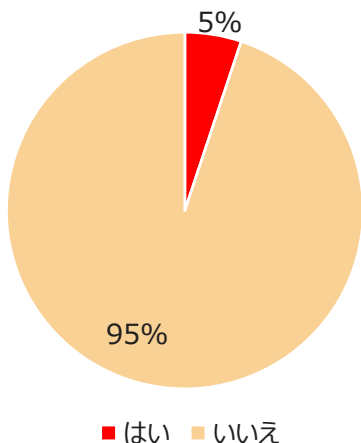
項目	件数
介護従事者や家族の自宅などに抗議文や嫌がらせの文書が届いた	0
介護従事者や家族に対して地域等における批判的な風評・誹謗中傷が流布し	2
介護従事者や家族の自宅等の落書きや器物損壊等の被害を受けた	0
介護従事者や家族が直接いじめ・暴言・嫌がらせなどを受けた	3
その他	3
総計	8

その他：

- 隣接医療法人の職員2名が感染したため、同じ施設だと誤解しての風評が出された。
- 感染した職員と同じ施設の職員ということで保育園の利用を断られた職員がいた。
- 濃厚接触者ではない職員の子どもが子ども園の登園を断られた。

- 利用者及びその家族が、新型コロナウイルス感染症に関連した差別・偏見等を受けたことがあるかについては、5%（4件）の事業所があると回答した。
- その内容は、地域等からの誹謗中傷、ネットへの書き込み、利用者・家族等が周囲から疎外されたり、感染者等でないにも関わらず、他の事業所の利用を断られた事例があげられた。

利用者及びその家族が、新型コロナウイルス感染症に関連した差別・偏見等を受けたことがあったか



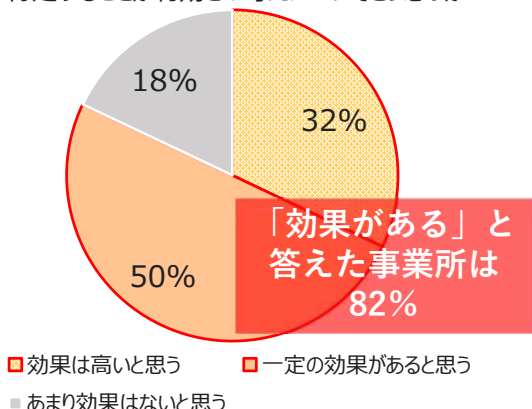
利用者及びその家族が受けた新型コロナウイルス感染症に関連した差別・偏見等

項目	件数
利用者や家族の自宅などに抗議文や嫌がらせの文書が届いた	0
利用者や家族に対して地域等における批判的な風評・誹謗中傷が流布した	2
利用者や家族についてインターネット等における誹謗中傷の書き込み等があった	1
利用者の自宅等の落書きや器物損壊等の被害を受けた	0
利用者や家族が直接いじめ・暴言・嫌がらせなどを受けた	0
利用者や家族が周囲から交際を避けられたり無視・疎外されたりした	2
陽性者や濃厚接触者ではないのに他の施設・事業所の利用を断られた	3
総計	8

感染発生施設におけるPCR検査と偏見・差別等への効果

- 新型コロナに伴う偏見・差別をなくすために、感染発生施設内の全利用者・職員に対してPCR検査を行って感染者の範囲を特定することが有効だという考えについては、一定程度効果があると回答した事業所は82%（64件）に及んだ。
- 一方で、「あまり効果はないと思う」と回答した事業所は、①過去の一時点の評価でしかないため、②検査結果は完全ではないため、③偏見・差別の根本は解決しないとの意見があった。

感染発生施設内の全利用者・職員に対してPCR検査を行って感染者の範囲を特定することが有効との考えについてどう思うか



「あまり効果はないと思う」と回答した理由（例）

- 陰性が出たとしても検査を受けた時点では、というものになるので、その後を保証するものではないため。
- 検査の正確性の低さと、検査結果は一時的なものであるため言い訳にしかならないと思う。
- PCR検査によって、施設内の対応が正確になるが、地域では施設でコロナが発生したという情報が流れ対策をしっかりといても風評被害を防ぐのは困難であると考えから。
- 全利用者・職員に対するPCR検査がご本人に精神的な負担をかけるだけでなくご家族の不安を助長する可能性があり逆に偏見・差別を生む可能性があると考えから。
- 検査を受けたかどうかではないと思う。

- 新型コロナに伴う偏見・差別をなくすために、介護現場から挙げられた意見は、①正しく迅速な情報提供・公開、②一人ひとりの意識の変革やそのための教育・啓蒙、③PCR検査等の検査体制の充実、④報道機関の対応やメディアへの訴求、⑤感染症対応の標準化と徹底、⑥地域への働きかけや地域を巻き込んだ取り組み、⑦確かな情報の収集、⑧ワクチン等治療薬の確立等が挙げられた。

① 正しく迅速な情報提供・公開

感染等した場合であっても、個人情報等には留意し、HP等で施設の情報をつぶさに公開することで安心感を与えることができる。その意味では、平素から、施設としての日々の感染症対応や地域での取組等を積極的に発信することが肝要である。また、新型コロナウイルス感染症に関する情報を公的機関等が、広く一般に周知することが重要である。

② 一人ひとりの意識の変革やそのための教育・啓蒙

誰もが感染する可能性があるリスクの理解を浸透させ、正しく恐れることが重要。挑戦や対策の失敗を責めず評価する文化を醸成することが肝要ではないか。コロナに対する理解と取り組みの変化も進んでいるにもかかわらず、国民全体としてその情報を追いきれていないことから、その時々に応じたアナウンスが必要である。

③ PCR検査等の検査体制の充実

現状は、誰が感染しているかわからず、非感染者であっても日常生活における我慢等を強いられている。柔軟、低廉、かつ円滑にPCR検査を受けられ、安全性確認がとれることで恐怖感が減り、身近なウイルスという理解になり、差別・偏見等も減ると考えられる。

④ 報道機関の対応やメディアへの訴求

毎日の新規陽性者数の公表やクラスター発生場所を特定する報道等、マスクが過剰に反応しすぎていると感じられる。他方で、首長や行政機関から偏見・差別をなくすための働きかけを訴えることも効果があるのではないかと。

⑤ 感染症対応の標準化と徹底

公共性の高い施設はもとより、飲食店等においても、感染予防対応を標準化し、社会状況に応じて徹底した対応を図っていくことが重要である。また、陽性高齢者については速やかな入院措置を講ずるなど、体制整備が不可欠である。

⑥ 地域への働きかけや地域を巻き込んだ取り組み

風評被害が発生しないよう、地域における行政からの住民に対する働きかけが重要である。

⑦ 確かな情報の収集と利活用

不確かな情報量も多く、そのことが不安の要因であるとも考えられるため、行政が正しい情報を地域と共有するなどし、確かな情報を知り、差別的な言動には同調しないようにすべき。

⑧ ワクチン等治療薬の確立

早期に有効な治療薬及びワクチンの接種が可能となれば、高齢者にとって重篤化する危険な感染症から回復可能な感染症へと意識が変わり、恐怖感もなくなる。

- 新型コロナウイルス感染症に伴う偏見・差別等については、他の感染施設と誤認され、利用控え等が発生していた事例からも、自施設が感染しているかどうかに関わらず発生してしまうものである。
- また、必要な時にPCR検査を受けられる体制が整っていることは、感染しているか否かをなるべく早期に見極め、情報の公表等の対応が速やかに取れる結果、偏見・差別等への対応についても一定程度の効果があると考えられる。
- 偏見・差別への対応は、施設・事業所だけでは解決しがたい側面があることから、次の事項について、対応を図られたい。

- 一． 行政や信頼のおける機関から国民に対して、新型コロナウイルス感染症の正しい理解を促し、国民一人ひとりの意識変容を促すこと
- 二． 安全性を担保するうえでのPCR検査等体制と地域行政等関係機関を巻き込んだ介護事業所等における感染予防の取組等を充実させ、その推進を図ること
- 三． 冷静なマスメディアの情報発信と、偏見・差別等をなくすための具体的な啓発をお願いしたいこと

(参考)【全国老施協】介護従事者等に対する偏見・差別に関するアンケートより

新型コロナに伴う偏見・差別に関する課題を解決するために、そのほかどのような対策が必要と思いますか。

<p>① 正しく迅速な情報提供・公開</p> <p>HP等で施設の情報をつづさに公開することで安心感を与えることができる。感染者が発生した病院はつづさに情報をあげているが、施設はあげていないところも多く、情報がみえないと不安から差別につながるのではない。</p> <p>どのような行動履歴で感染したのか、その情報が少ないため感染に対する不安を感じていると思われる。感染した個人が特定されてはいけないが、どのような経緯で感染したのか、現在公開されている情報の更なる公開が必要ではないかと思う。</p> <p>感染が発生した場合の速やかな情報公開</p> <p>感染症に対する根拠に基づいた正しい知識や、正確な理解の浸透を図るとともに、個人情報の保護の兼ね合いで難しさはあるが、できる限り、正確・詳細な情報のディスクローズ行う。</p> <p>行政機関の適切な情報公表が必要。</p> <p>施設、老施協、行政から正確な情報を流すことで施設内の対策がしっかり出来ていることが伝わり、風評被害を最小限にすることが出来る。</p> <p>施設としては早く情報を公表して、安全性確認を急いだほうが得策だと思います。そのための迅速なPCR検査は必要でしょう。もう少し気軽に検査(簡易検査)をしてもらえたら良いと思います。発生してからでは遅く、疑いがあっても検査までたどり着くのが大変でした。</p> <p>施設に対する現状理解への努力が必要だと言えます。新型コロナへの理解とともに、施設が行っている日々の努力等を透明化しながら、より積極的に発信することが肝要ではないでしょうか。</p> <p>事業所としての感染症予防に対する取り組みの情報発信と現状の状況発信をタイムリーに行うことが必要。</p> <p>情報がないと人は誤解をします。感染についての正しい情報・理解があれば、正しく対応できます。コロナウイルスについて未知のものであり、情報不足が偏見・差別を生みました。いまは、いろいろわからなかったことがわかってきたのですから、そうした情報を周知し、誤解を生じさせないようにすることが重要な対策です。</p> <p>情報の開示を積極的に市町村行政機関が周知すべきであり、情報が開示されないために風評被害にさらされることもある。発生すれば正確に開示し経過説明などを的確にすることで安心感が出る。</p> <p>情報をきちんと報告していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関する情報を公的機関等が広く一般に周知することが重要と考える。</p> <p>新型コロナに対する正確な情報を世間に伝えることが必要。それにもかかわらず偏見、差別が無くならないようであれば罰則も必要であると感じる。</p> <p>正しい知識を伝えて欲しいです。偏見の多くは、首都圏の人間と接触すると感染のような正しい知識でない所からの情報の独り歩きであり、東京がダメではなく、訪問した方の行動等に問題があるのだと思うので。</p> <p>地域での感染状況やPCR検査体制などの現状の情報公開を速やかに行うこと、感染者が療養し完治後の状態や再感染するのかもしれないのかなど、現在までの総合的な状況を公開することで、安心感が広がると考えます。そのことが、偏見や差別を解消していくことと考えます。</p> <p>範囲を特定しても一度感染してしまったことは事実であるため、個人情報等には特に留意する必要があると考える。</p>
<p>② 一人ひとりの意識の変革やそのための教育・啓蒙</p> <p>新型コロナウイルスに対する知識の普及</p> <p>意識改革以外に思いつかない</p> <p>医療・介護従事者は一般の方々よりも感染防御についての意識を持ちながら生活しているが、それでも感染してしまうリスクを抱えていることについての周知。</p> <p>感染症に対する根拠に基づいた正しい知識や、正確な理解の浸透を図るとともに、個人情報の保護の兼ね合いで難しさはあるが、できる限り、正確・詳細な情報のディスクローズ行う。</p> <p>管理者より「誰もが感染する可能性がある」偏見・差別をしないように伝える。</p> <p>職員・利用者が感染することを踏まえ、施設としてどう対応するか、全職員で対策を考えることで偏見・差別をなくすることができるのではないかと考える。</p> <p>教育と啓蒙</p> <p>誰でも病気に感染するリスクの理解を進める。日本人に完璧、完全は限界がある事を言い切る。挑戦や対策への失敗を責めない、一定の評価をする文化を養う。</p> <p>私たち自身、このコロナウイルス感染症に対してどこで感染するかわからない状況で日々の仕事をしています。同じ仲間の施設がコロナウイルスの感染者が出たというニュースが入るたびにびくびくしながら明日は我が身の思いです。雇った施設に対して、世間は職員の管理が出来ていなかったのではなどの声が聞こえていますが、実際には私たちの施設で対応している何倍も気をつけて感染症対策を行っている施設に感染者が出たりします。誰もが感染する病気として認識をすることが大事だと思います。</p> <p>事業者も利用者も家族も住民も全ての人がコロナウイルス感染症に関する正しい知識を持つことが大切。また、日頃から全ての偏見・差別をなくす社会づくりを地域で行っていかないとそもそも偏見・差別は無くならないと思われます。</p> <p>社会が理解していただいていることと、実際に自身の身近に生じた場合とでは、わかっているけれどもということになると思います。実際に身近な事例(家族が濃厚接触者、家族の職場で発生した等)をお伝えすることが必要な気がします。</p> <p>新型コロナに対する正しい知識を持つこと</p> <p>世間がインフルエンザと同じ感覚になると偏見や差別はなくなると思います。「どこまでが起っても仕方がない」と思えるのかなか、社会的なコンセンサスを形成するべきかと思えます。現場の職員がどんなに努力をしても感染リスクはゼロにはならないうえに、努力をすればするほど利用者さんだけでなく職員にもほかのリスクが伴います。</p> <p>正しい情報提供と偏見・差別をなくするというメディア等を通じた啓蒙活動の継続。</p> <p>正しい予防の知識の浸透が必要</p> <p>全世代に渡る科学的根拠に基づいた正しい理解の促進</p>

(参考)【全国老施協】介護従事者等に対する偏見・差別に関するアンケートより

<p>他感染症(例、インフルエンザやノロウイルス等)による感染者数や死亡者数との比較により「正しい恐れ方」の啓発による効果は大きいと思われます。また、一部報道ではコロナ予防がインフルエンザ発症を抑えているとの報道もあり、単に感染者数、死亡者数の推移だけではなく3密を避ける、手洗い、マスク着用が高い予防効果があることをもっと医療従事者による強調を意図的に行うことが必要かと思えます。</p>
<p>誰でもかかる可能性があるという事の周知 誰もがかかりうる病気であるため、感染予防をしっかりと、正しい理解を深める。</p>
<p>また、コロナウィする感染症については、当初の情報に比べると、情報が蓄積されるにつれ、随時、その内容に変化が出てきていることと思います。しかし、コロナに対する理解と取り組みの変化に、国民が追い付いていない印象を受けます。その時々に応じた、正しい知識と対策方法について、行政や関連団体から定期的にアナウンスされたことが、国民に正しく届く工夫をしていただくと同時に、正しく恐れてもらうように働きかける必要があると考えます。</p>
<p>日本人の意識を変えなければいけない 発症後10日かつ症状がなくなってから72時間で感染力が低くなることの周知。厚生労働省の発信では国民の信頼が低い ため、医師会等のしかべきところから周知するとよいと思慮します。新型コロナウイルス感染症は、感染するのではないかと疑心暗鬼に陥り気持ちがついていけないことが大きな課題。</p>
<p>犯人捜しのような報道ではなく、だれでもが感染する可能性があるということをもっとアナウンスすべきである。 偏見・差別について言葉だけでは伝達が不十分である場合もある為、冊子、ポスター等の啓発出来る物も必要である。例えば、冊子については心理的な被害や過度な言動は犯罪行為の第0条に抵触する、人材不足の介護業界で貴重な職員が離職するリスク、自分も該当者になる場合もある事などを記載する。</p>
<p>③ PCR検査等の検査体制の充実</p>
<p>pcr検査の無料化とスピードアップする事で、恐怖感を減らし、身近なウイルスとして認識させる。 PCR検査は定期検査でなければ意味がない。偏見や差別に関しては、この問題にかかわらず、そういう行動をとる人が一定数いることはやむを得ないが、過度なそうした行動に対しては罰則が伴う可能性があることを周知すべきである。</p>
<p>施設としては早く情報を公表して、安全性確認を急いであらうが得策だと思います。そのための迅速なPCR検査は必要でしょう。もう少し気軽に検査(簡易検査)をしてもらえたら良いと思います。発生してからでは遅く、疑いがあっても検査までたどり着くのが大変でした。</p>
<p>施設としては保健所の指示なのか？PCRを受ける必要があるのか？念の為にPCRを受けたのか？等、状況によって職員への説明と行動が変わる。職員が迷わず休める、働けるように、情報を整理・伝達をスムーズにして欲しい。</p>
<p>全ての国民がPCR検査を受けて、感染者と非感染者が明確になれば、感染者は治療を受け、非感染者は今まで通りの生活をする事ができる。現状は誰が感染しているかわからず、健康な人も日常生活における不便や我慢を強いられている。そのストレスや経済的不安が無くなれば、偏見・差別は無くなると思う。難しいが。</p>
<p>相手のウイルスは目で見えないため、まず検査をして可視化するべき。検査の精度は完璧ではないが。</p>
<p>定期的なPCR検査と、事業所内の予防対策の公開(HP等で)により、事業所内の閉鎖的な空間の中で行われていることについての理解を得ることが必要かと思います。</p>
<p>④ 報道機関の対応やメディアへの訴求</p>
<p>マスコミの一面倒な報道。 マスコミ等の更なる活用による啓蒙活動 メディアが騒ぎすぎる 感染症拡大防止策を徹底していることをメディアで訴える。 『本日の新規PCR検査陽性者は〇人』といったニュースが毎日流れるようでは、偏見・差別はなくならないと思う。</p>
<p>市長が住民に対して偏見・差別をしないように訴えています。行政や色々な機関からの訴えかけが効果的ではないでしょう 新型コロナウイルス感染症について恐怖にあおるマスコミなどの報道があり、国民がとても敏感になっているのでインフルエンザと同じように治る病気であること広めるべきである。感染イコール重篤化、ひいては死亡ととらえられがちである。</p>
<p>報道の在り方に問題があると感じる。感染者の人数や死者数、クラスター発生場所が特定できる報道は、コロナ感染=悪といった考えを助長すると思われるため。</p>
<p>報道の仕方を変えるべきです。普通のインフルエンザと同じ扱いで良いと思います。</p>
<p>マスコミなどを使った、偏見・差別をなくすためのより具体的な啓発を根気強く続けていくこと。</p>
<p>老施協等団体からの訴えでは効果は薄いと思われる、都道府県・国を挙げて偏見差別を言うより逆に医療や福祉の取り組みがどんなに努力しているかをマスコミを通じてアピールした方が効果があると思います。</p>
<p>⑤ 感染症対応の標準化と徹底</p>
<p>各施設等が行っている感染防止対策や(持ち込まないために行っている対策)また、施設内で発生した場合の蔓延防止対策を、全国で標準化し社会状況に応じて徹底していく事また、その取り組み状況をスピード感を持ってしっかり公表していく事。</p>
<p>感染者が出た場合、迅速な対応ができる体制の確保。 極端な体制をとるよりも、手洗器消毒検温の徹底と、持ち出さない持ち込まない事の徹底をしていくべきだ。</p>
<p>公共性の高い施設はもちろん、飲食店などの新型コロナウイルスに対する感染症対策を引き続きしっかり実施する事とした上で、新型コロナウイルス感染症自体の指定を緩やかなものにするなどの対応が必要。</p>
<p>高齢者や基礎疾患を持つ人などは、重症化や死亡の危険性が高いといわれ、病気の予防、治療、抑制に必要なあらゆる措置を講ずる義務があります。感染拡大の中では、予防的ケアに係る、感染防止に有効な保護具、情報、研修、心理的・社会的支援などを提供し、人びとの健康を守る行動があることをPRする。</p>
<p>国の通知では方針を示されましたが、施設利用者感染者の速やかな入院対応を求めます。 施設内にて感染者が確認された場合には、迅速に医療機関への入院ができると良いと思います。 正しい感染予防対策の周</p>

(参考)【全国老協】介護従事者等に対する偏見・差別に関するアンケートより

予防薬ができるまでの期間、近くの開業医でも気軽にPCR検査を受けられるようにすること。陽性反応が出た場合、各地域に無症状者の隔離用ホテルの準備があること。
⑥ 地域への働きかけや地域を巻き込んだ取り組み
管内の他特養の職員のご家族が感染して職員も濃厚接触者で仕事を休むことになり、小さな町なので噂になり特養のホームページ等で情報の公開をしたところ風評被害があったとのことで、町民にいきたるよう施設からのお知らせを配り施設の安全をお知らせした。風評被害が起こらないように市町村、行政での取り組みが必要だと思います。
繰り返しの啓発活動と行政トップによるメッセージ、町内会への働きかけなど
県内の発症施設に対して、近隣住民等からバッシングがあったと聞くと、自治体から住民に対して、とことん理解してもらえらるまでのきちんとした説明が必要だと思う。
日ごろからの地域社会とのコミュニケーション
⑦ 確かな情報の収集と活用
確かな情報を知り、差別的な言動には同調しない。確かな情報源から信頼できる情報入手し、誤った情報は「そうではない」と正していくという態度。
GoogleやYahoo、LINE等の大手ネット会社のトップページに、最新コロナ対策をアップする。あくまで、SNSや検索ついでに情報を入れる。企業アピールは禁忌です。
新型コロナウイルスに関しては正しい情報が確定しないまま情報量が多いことが主たる不安の要因と思われるため、当分の行政が正しい情報を地域と共有してほしい。
⑧ ワクチン等治療薬の確立
ワクチン接種
回復の道筋が明確になること
治療方法の確立や治療薬の開発。
早期に有効な治療薬及びワクチンが望まれる。
偏見・差別に関する課題の解決策は、ワクチンの早期使用が可能になること。
その他
全老協が新型コロナウイルス感染症対策に関する要件を策定し、要件をクリアした会員事業所に、『新型コロナウイルス感染症対策取組宣言施設』などの証書を配布し、玄関先など分かりやすい場所に飾っていただくような仕組みづくりをしていただきたいと思っています。
時には強制隔離が必要である。強制隔離が出来ないから、不安が高まり自衛警察の暴走が起こる。
地域性もあると思いますが、どうしても、医療・介護・児童・身障など、身体的に「弱い」立場にある人が「集団生活」をする施設に関しては、どうしても偏見・差別がついて回る部分があると思います。物理的な対策を講じる前に、まずはそのような外野の声に屈せず、日々の活動を推進していくことが、一番かと思っています。
長期的な視野で取り組むほかなし、一過性の「未知の恐怖」が偏見や差別の元となっている。しかし、これらの「偏見・差別」を行っている人たちは、他の面でも大なり小なりこれらの傾向がある人たちである。法的な措置も考えなければならないのかもしれない。(煽り運転と同様に)
福祉介護業界が偏見を上回る感謝を受けるような取り組みが必要ではないかと思っています。(マスコミ報道やドキュメンタリー番組を作成する等)
思い当たるところとしては、感染者を出さない。という事くらいしかありません。
感情を意識的に思い切り表現することでスッキリした気分になること。「笑う」、「泣く」、「歌う」をやっている。